

## 事業等のリスク

当社グループ(当社及び連結子会社)の経営成績、財務状況等に影響を及ぼす可能性のある主なリスクには、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものです。

### 電気事業を取り巻く制度変更等

電力システム改革については、平成 28 年 4 月から小売の全面自由化がスタートし、平成 32 年 4 月から送配電のより一層の中立性確保を目的とした法的分離の実施が予定されています。当社としては、制度変更に伴う社内体制の整備や経営効率化への取組みを着実に進めています。

また、国において、原子力や再生可能エネルギーの政策の方向性など、エネルギーの需給に関する基本的な方針等を定めた「エネルギー基本計画」に基づく、長期エネルギー需給見通し(エネルギーミックス)が決定され、この実現に向けた検討が行われています。

こうした電気事業を取り巻く制度の変更等に伴い、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

### 原子力発電を取り巻く状況

当社としては、エネルギーセキュリティ面や地球温暖化対策の観点から、原子力発電は重要であると考えており、福島第一原子力発電所事故の教訓等を踏まえて施行された国の新規制基準を遵守することに加え、更なる安全性・信頼性向上への取組みを自主的かつ継続的に進めています。併せて、地域の皆さまにご安心いただくための活動を積極的に行っています。

しかしながら、新規制基準への対応や原子力に関する訴訟の結果等によっては、原子力発電所の停止の長期化や設備投資の増加などにより、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

### 販売電力量等の変動

電気事業における販売電力量は、景気動向、気温の変化のほか、住宅用太陽光発電の普及や省エネの進展、小売全面自由化による競争状況などによって変動することから、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

なお、出力変動の大きい太陽光発電の増加などにより、需給運用は影響を受けることがあります。

### 燃料価格の変動

電気事業における燃料費は、火力発電燃料であるLNG、石炭などを国外から調達しているため、CIF価格及び為替レートの変動により影響を受けます。

ただし、燃料価格の変動を電気料金に反映させる燃料費調整制度により、燃料価格の変動による当社グループの業績への影響は緩和されています。

### 原子力バックエンド等に関するコスト

原子力施設の廃止措置や使用済燃料の貯蔵・再処理・処分などの原子力バックエンド事業は、超長期の事業であり不確実性を伴いますが、国の制度措置等により事業者のリスクは一定程度低減されています。しかしながら、原子力バックエンド等の費用は、今後の制度見直しや将来費用の見積額の変更、使用済燃料の貯蔵の状況などによって変動することから、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

### 地球温暖化対策に関するコスト

当社グループは、地球温暖化への対応として、安全の確保を前提とした原子力発電の活用、再生可能エネルギーの積極的な開発・導入、火力総合熱効率の維持・向上など、発電の一層の低炭素化・高効率化に向けた取組みを進めていますが、今後、地球温暖化に関する政策の動向などによっては、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

### 電気事業以外の事業

当社グループは、グループ各社の保有する経営資源を活用し、電気事業以外の事業についても着実に展開していくことにより、収益基盤の充実を図っています。事業運営にあたっては、収益性を重視し、効率性の向上と成長性の追求に努めていますが、事業環境の悪化等により計画どおりの収益が確保できない場合には、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

### 繰延税金資産

連結貸借対照表に計上している繰延税金資産は、将来の課税所得の見積りに基づいて、その回収可能性を判断しているため、経営環境の変化等により将来の課税所得の見積りが悪化する場合は、繰延税金資産を取り崩すことにより、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

### 金利の変動

当社グループの有利子負債残高は、平成28年3月末時点で3兆2,248億円(総

資産の 68%に相当)であり、今後の市場金利の変動により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

ただし、有利子負債残高の 96%が社債や長期借入金であり、その大部分を固定金利で調達していることなどから、金利の変動による当社グループの業績への影響は限定的と考えられます。

#### 情報の流出

当社グループは、グループ各社が保有する社内情報や個人情報について、厳格な管理体制を構築し、情報セキュリティを確保するとともに、情報の取扱い等に関する規程類の整備・充実や従業員等への周知・徹底を図るなど、情報管理を徹底しています。しかしながら、コンピュータウイルスによる感染やサイバー攻撃などにより社内情報や個人情報が流出した場合には、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

#### 自然災害等

当社グループは、お客さまに電力を安定的に供給するため、設備の点検・修繕を計画的に実施し、トラブルの未然防止に努めています。しかしながら、台風、集中豪雨、地震・津波等の自然災害、又は事故や不法行為等により、設備の損傷や発電所の長期停止などが発生した場合には、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

また、当社グループは、危機管理体制を整備し、事業運営に重大な影響を及ぼす様々な危機に備えています。危機に対し適切に対応ができなかった場合には、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

#### コンプライアンス

当社グループは、ステークホルダーの皆さまに信頼していただけるよう、グループ一体となってコンプライアンス意識の徹底を図り、法令遵守はもとより、お客さまや地域の皆さまの視点に立った事業活動に取り組んでいますが、コンプライアンスに反する行為により社会的信用の低下などが発生した場合には、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

当社グループは、引き続きステークホルダーの皆さまとの信頼関係構築に取り組んでまいります。